

皆さん おはようございます  
12番 社民党 藤田誠でございます。

通告に従い、一問一答での一般質問いたします。

最初に、アウガについてです。

建物の総称「アウガ」とその建物を運営する青森駅前再開発ビル株式会社の関係が分かりにくくなっていますが、ご了承下さい。

私は、各定例会終了後、質問・答弁内容を簡略し、市民の皆さまに出来るだけ分かりやすいようにして、議会だよりとして配布をしています。

アウガについては、多くの市民の皆さまからたびたび、「どうするの」「どうなるの」と聞かれ、返答に困っています。

そこで、今回は、商売に素人の一人として、できるだけ、市民の目線になるように質問しようと思います。

さて、昨年6月議会に返済猶予の補正予算案が提出され、議会からの付帯決議をして可決をしました。

私は青森駅前再開発ビル株式会社の返済を、一般家庭の住宅ローンに例えて、勤めた会社が倒産、運良く再就職したが、収入が激減し住宅ローンが返済不能になり、借り入れ先に相談、返済金利を引き下げ、返済を猶予する手法は、家を守る最後の方法だと6月の議会だよりに掲載しました。

現状、青森駅前再開発ビル株式会社は再建の途中ではありますが大変厳しく、計画通りに進んでいない報告がなされています。

しかし、当面第2次再生計画に基づき経営再建をしていますので、それを見守る立場で質問をしていきます。

昭和50年代、新幹線の駅の設置場所も大きな政治課題でしたが、青森市の顔としての、現青森駅周辺をどうするのか、駅前再開発計画が持ち上がり、青森市役所に都市再開発課が新設をされ、青森駅前再開発に向け事業がスタートしています。

その後、駅前周辺の景色が変わり、平成4年第3セクターが設立されています。

通常公共サービスを提供する団体として、第3セクターが設立されますが、何のために株式会社方式の第3セクターである青森駅前再開発ビル株式会社が設立されたのかお示し下さい。

次に、青森市からの出資金の経年経過について聞きます。

青森駅前再開発ビル株式会社は、青森市と民間企業等との共同出資によって設立された法人ですが、設立当時からの出資比率の推移についてお示し下さい。

次の質問は、財政運営についてです。

昨年解散総選挙が行われ、自民・公明の与党が大勝し、平成26年度補正予算が可決され、現在、来年度予算が審議されています。

地方創生関連予算に期待しての立場ですが、どうしても、小泉政権下の話を避けて通れません。

小泉政権では構造改革の4文字で、地方の大きな期待に反し、地方が疲弊する税制改革を行いました。

三位一体改革には多くの自治体が希望を持ち、税源が移譲され市税が増え、地方交付税が増え、国庫支出金が増えると思っていました。

しかし、その反対で、国の思い通りになり、地方への支出を減らす構造改革をされました。この三位一体改革で、地方交付税総額の抑制がなされ、平成15年23.9兆円から平成18年18.8兆円へと削減の構造の改革がなされました。

また、労働者派遣法等の労働環境も、働く側から見ると悪い方向へ構造を改革、使用者側から見る、いつでも解雇できる、会社経営にとって良い方向の構造へと改革させられました。農協改革もその一つです。

構造改革の言葉に、何をどう変えるかの、政策の内容では無く、言葉の響きに多くの方が期待を持ちました。

今回は地方創生の4文字、皆さんは何を、思い出しますか、私は、竹下総理の時のふるさと創生事業を思い浮かべます。すべての自治体に自由に使っても良い1億円が配布されました。

少なくとも青森市では地域のために何も役に立ちませんでした。

この構造改革の時の反省を踏まえ、地方創生の言葉に踊らされること無く、しっかりとした政策を作り、将来展望が見えるように取り組む必要があります。

これまで、地方経済を立て直すため、地方の活性化事業を数々実施してきましたが、政治家は替わるが官僚は同じで、従来と同じような政策を繰り返しては、現状から脱皮はできません。

このことから、安倍総理は「従来とは異次元の大胆な政策をまとめる」と発言をしたのだらうと思います。

大いなる評価をしたいと思いますが、ただ、地方創生を唱いながら、地方公務員の給与を引き下げる政策は地方創生の出鼻を挫くものと指摘をしなければなりません。

真の地方の活性化へは、これからの地方創生に関わる政策の中身で決まり、悪い方向に進まないように「青森市成長戦略室」で議論を深めて欲しい、そして議員として市民のためになる予算案が計上されているか、しっかりチェックしていかなければと思っています。

そこで、地方創生のための予算案の一つとしての、地域活性化・地域住民生活等緊急支援給付金における地方創生先行型実施事業について、市ではどのように検討し、決定したのか経過をお示し下さい。

次に、国が進める、ふるさと納税、都市間のお土産競争になり、本来の趣旨からずれてきていますが、それでも経済効果が期待され、私は評価をしています。

来年度事業の拡充で、寄附金が他都市に寄附される額より多くなって、自由に使える予算が増えるよう期待し、質問します。

「元気都市あおもり応援寄附制度」の概要と特産品等の進呈を行ってからの寄附の実績をお示し下さい。

次に合併後の算定替えについてです。

地方6団体が、国に対して、算定替えについての要望したと記憶しています。

まもなく合併後10年を経過しようとしているが、一本算定に向けて国の動きがあったと思いますが、今後の交付税にどのような影響が見込まれるのかお示し下さい。

三つ目は 災害対策についてです

まもなく、東日本大震災から4年目を迎えます。当時の青森市の災害対策には、様々な不備がありました。

この、東日本大震災を踏まえ、市では災害対策の課題検証していますが、その後の取り組み状況の主なものについてお示し下さい。

最後に 特別職の体制についてです。

市政の課題は山積をしています。

特別職のうち、市長・副市長の2名体制と浪岡区長の体制で、行政範囲の広い青森市のため、余裕ある業務執行が可能なのか、甚だ疑問に思います。

現在、加賀谷副市長はアウガの経営問題を抱え、市長は県庁所在市の首長として各関係機関の長も充て職で勤めなければならず、ねぶた祭りの国内外への観光誘致等、市政運営以外の業務も多く、余計なお世話だと思いますが、市長・副市長の体制を見直すべきと思うが、市の考えをお示し下さい。

以上、壇上からの一般質問を終わります。

ご静聴 ありがとうございました。